

第7章 未来(あす)を見つめたまちづくり 第4節 行政経営

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和元年度より所沢市マネジメントシステムにおいてSDGs(持続可能な開発目標)の観点を取り入れたことを踏まえ、令和2年度からは政策評価表、施策評価表、事務事業評価表にSDGsへの貢献を確認する項目を設けて、取組推進を図った。通常業務の円滑な実施と新型コロナウイルスへの対応を両立させるため各所属で様々な工夫をした。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	事務事業評価に「SDGsへの貢献」の項目を取り入れ、評価対象事務事業がSDGsへどのように貢献するかを確認する推進した。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,037千円	229千円	①事務事業評価実施数	事務事業評価において、全事業の中で当該年度中に「改善した点」があった事業の割合	目的の達成に向けて現状の課題に対する改善を行っている中で、どの事業においても何らかの改善を行うよう促す。								
	所沢市マネジメントシステム推進事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②組織目標における目標達成に向けた重点事業項目数	指標名	目標設定の考え方・根拠							
		所沢市自治基本条例	140千円	80千円	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の企画立案・予算化・実施・評価検証などの市政運営を所沢市マネジメントシステムの仕組みに沿って進めていくことで、より合理的かつ効果的に市政を進めていく。具体的には、総合計画の実現に向けた実施計画の策定を行ったうえで、事務事業評価などにより評価検証し、結果を予算・計画などへ反映していく。	R1非常勤特別職	0.00人	実績	R2目標	R2実績	事業内容によっては、国の制度に従って実施しているなど、改善の余地があまりないものもあることが考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業や、令和元年度からの新規事業であるため令和2年度の評価では改善点がない事業もあった。							
期間	H25年度～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①518事業	R2目標	R2実績	R3目標	R2実績	R3実績	評価者	経営企画課長 小池 純一	どのように貢献したか	評価を行うことで、事業に対する職員の意識改革をすすめた。また、SDGsそのものについて、周知を図った。		
		5,473千円	0.00人	②48項目	R3目標	R3実績									
地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域福祉計画における「取り組みを測る指標」の達成率の平均値。目標値は令和6年度を100%とする。	R2年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	1. 貧困をなくそう	第2次計画では基本施策として位置づけていた成年後見については利用促進基本計画として独立させ一体的に策定したほか、取り組み指標を増やした。また計画本編と併せて作成した概要版は、若い世代にも受け入れやすいよう、マンガが仕立て地域福祉を解説する工夫を凝らした。	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,295千円	4,005千円	①①地域福祉みらいフォーラムの参加者アンケートの満足者数	所沢市地域福祉計画に掲げた取り組みを測る指標の達成率	地域福祉計画における「取り組みを測る指標」の達成率の平均値。目標値は令和6年度を100%とする。								
	第3次所沢市地域福祉計画策定事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②	指標名	目標設定の考え方・根拠							
		社会福祉法	7,045千円	6,411千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		第2次所沢市地域福祉計画の進行管理及び評価を行うほか、改正社会福祉法、国の動向等を踏まえ、地域福祉推進委員会等による協議、パブリックコメント手続等を行って第3次所沢市地域福祉計画を策定する。	R1非常勤特別職	0.00人	実績	R2目標	R2実績	予定されていたイベント、講習会等が感染拡大防止の観点から中止となり、実績値が伸びなかった。							
期間	H26～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①中止	R2目標	R2実績	R3目標	R2実績	R3実績	評価者	地域福祉センター担当 菅原 聖一	どのように貢献したか	地域における支え合い活動の推進、担い手の育成等により、誰もが安心して暮らせる地域を目指している。		
		11,027千円	0.00人	②	R3目標	R3実績									
こども政策課	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による会議が開催できなかったものの、書面による意見聴取を2回と、書面会議を1回行うことができた。また、各事業の進捗状況の自己評価を子ども子育て会議(書面会議)で報告し、承認をいただいた。計画書に掲げる事業については、順調に進んでいる。	R2年度に改善した点	1. 貧困をなくそう	3. すべての人に健康と福祉を	子ども子育て会議において活発な意見交換を行い、必要に応じて各種施策等を見直し、子育て家庭向けアンケートを実施した。今後については、同結果の分析や共有を行い、国や他自治体の動向に注視しながら、計画の推進を図っていく。	
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,262千円	6,031千円	①子ども・子育て会議開催回数	順調に進んでいる事業等の件数	計画書に掲げる主要な事業等(教育・保育と地域子ども子育て支援事業、計16事業)について、事業が順調に進んでいるかどうかを把握するもの。※令和3年度からは、地域子ども・子育て支援事業に1事業追加し、計17事業となる。								
	所沢市子ども・子育て支援事業計画推進事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②出席委員数(延べ)	指標名	目標設定の考え方・根拠							
		子ども・子育て支援法、所沢市子ども・子育て会議条例	885千円	210千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		子どもたちが『明るく・楽しく・元気に』過ごせる環境整備を目指すため、所沢市子ども・子育て支援事業計画を策定し、定期的に計画の点検・見直しを行うなど、社会情勢の動向に合わせて施策等の着実な実施を図ることを目的とする。計画の策定・点検・見直しの際は、所沢市子ども・子育て会議委員の意見を参考にし、多様な意見を反映するよう努める。	R1非常勤特別職	0.00人	実績	R2目標	R2実績	目標達成済み							
期間	H27～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①1回(書面会議)	R2目標	R2実績	R3目標	R2実績	R3実績	評価者	こども政策課長 一色 義直	どのように貢献したか	進捗管理において、適切な情報開示や丁寧な説明を行ったことにより、「16.6有効で説明責任のある透明性の高い公共機関の発達」に貢献した。		
		22,870千円	0.00人	②18人	R3目標	R3実績									
市民医療センター	実施計画ランク	事業の種類	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初予定していたスケジュールを変更することとなったが、目標である事業者の選定については円滑に行うことができた。	R2年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	医療提供体制を安定的に維持するため、基本構想策定支援に経営改善に関するコンサルタント業務を含むこととした。また、基本構想策定支援事業者の選定にあたっては、実績のあるコンサルタントによる指名型プロポーザル方式を採用した。		
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①基本構想策定準備	所沢市市民医療センター再整備基本構想策定進捗状況	所沢市市民医療センター再整備基本構想策定進捗状況								
	所沢市市民医療センター再整備基本構想策定事業	根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R2予算現額	R2決算額(見込み)	②出席委員数(延べ)	指標名	目標設定の考え方・根拠							
		第2次所沢市保健医療計画、所沢市市民医療センター再整備基本構想	0千円	0千円	③	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析							
		昭和51年に開設した市民医療センターについて、今後の市民医療センターの施設、設備の改修・更新及び担うべき役割や機能等について、市としての考えや方向性を具体化するために、所沢市市民医療センター再整備基本構想を策定するものである。	R1非常勤特別職	0.00人	実績	R2目標	R2実績	目標達成済み							
期間	R2～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①基本構想策定支援業務委託業者選定	R2目標	R2実績	R3目標	R2実績	R3実績	評価者	市民医療センター事務部 総務担当 中村 まさみ	どのように貢献したか	今後の市民医療センターの担うべき役割や機能等について、市内で組織した策定会議や、知識経験者等により組織した運営委員会、市民アンケートによる市民からの意見聴取により、構想策定に向け事務を進める。		
		5,391千円	0.00人	※当初令和2年度の基本構想策定を目指していたが、コロナ禍により令和3年度の実施を目指し、令和2年度当初予算のコンサルタント委託について減額補正し、業者選定を行うため、債務	R3目標	R3実績									

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	職員提案については前年度同様、実現率が低い。新型コロナウイルス感染防止のため有言実行発表会を開催できなかった。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,704千円	1,312千円	①職員提案提案数	職員提案の提案採用数	実施若しくは実施に前向きな検討結果が提出された提案数	R2年度に改善した点						
	行政経営推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②一人一改善改善数	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			現状に鑑み、職員提案及び一人一改善の優良事例を庁内にオンライン配信した。
		特になし		1,688千円	1,275千円	①25件		10	7			所管課ですでに別の対応をしていて、提案の直接的な実現に至らなかったものや、実施に向けて環境整備が必要になるものなど、実現困難な提案があったため。また、別手法の意見募集を実施したこともあり、昨年度に比べ提案数が減少した。			
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	②741件		R2目標	R2実績						
		行政経営(限られた資源のなかで、確固たる戦略を定め、自律した行政を行うこと)を実践する。○「所沢市行政経営のための職員行動ガイドライン」に沿った行政経営の推進(一人一改善、職員提案、「有言実行発表会」の開催による行政経営の趣旨周知等)○グループウェア等の活用や事務改善委員会と連携した行政経営の趣旨周知		1.26人	0.00人	10		7							
期間	H16年度～	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①25件	10	7	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
		10,473千円	0.00人	②741件	R3目標		各所管課において職員提案を積極的に取り入れ、業務改善に繋げていくよう、調整を図る。	業務改善により働きやすい職場環境の推進につなげた。							
		6,208千円	0.00人		10		評価者	経営企画課長 小池 純一							
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染防止の観点から、有識者の活用、視察の実施、研修への参加等の実施件数が少なかったため。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		2,650千円	1,711千円	①講師依頼件数	事業予算の執行率	先進市視察や講演会開催等を全庁で積極的に実施しているかという視点から、事業予算の執行率を根拠とした。	R2年度に改善した点						
	「未来(あす)を見つめ、今を動く」政策形成事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②先進地視察件数	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、実施を取りやめる等、柔軟に対応し感染防止を図った。
		特になし		2,040千円	208千円	③講演会・研修会参加件数		70.0%	64.5%			新型コロナウイルス感染防止の観点から、有識者の活用、視察の実施、研修への参加等の実施件数が少なかったため。			
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①2件		R2目標	R2実績						
		有識者や専門家からアドバイスをいただくとともに、先進都市視察や研修会等への派遣を通して、市職員の能力や意欲を高め、課題への対応力を磨くことを目的とする。		0.22人	0.00人	②2件		70.0%	10.0%						
期間	H25年度～	1,829千円	0.00人	③1件	70.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
		6,634千円	0.00人				有識者や先進自治体等から知見を得て、将来の市の事業の基盤づくりに貢献した。								
							評価者	経営企画課長 小池 純一							
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	COOL JAPAN FOREST構想の認知度については、市民意識調査の段階では目標を達成していないが、その後のメディア露出等で、認知度は上がっていると考えられる。一方、基盤整備期におけるハード面の事業については概ね順調に進んでいる。今後は成果創出期として、商業・教育・文化の振興を目的とした事業を株KADOKAWAと共同で進めていく必要がある。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		2,666千円	1,807千円	①TEAM START開催回数	COOL JAPAN FOREST構想の認知度	本構想がどれだけ浸透しているかを測るため、所沢市市民意識調査でCOOL JAPAN FOREST構想を「知っている」と答えた人の割合を指標とする。所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略では令和2年度までに80%を目指すこととしている。	R2年度に改善した点						
	COOL JAPAN FOREST構想推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②基盤整備期の進捗状況	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			「妖怪プロジェクト～武蔵野回廊国際芸術祭構想 実証実験イベント～」など、共同で実施できるものについては、実行委員会長を連名(市長及び角川会長)にする等の調整を図った。
		特になし		1,364千円	685千円	③啓発物の作成		80.0%	53.0%			新型コロナウイルス感染症の影響により拠点施設である「ところざわサクラタウン」のオープンが延期となったこと等が理由として考えられるが、市民意識調査後のメディア露出等によりさらに認知度は上がっていることが考えられる。なお、令和3年度からは、COOL JAPAN FOREST構想の推進状況を図るため、地域のにぎわいに関するデータの一つである「東所沢駅の1日乗降者数」を増加させていくことを目標とする。			
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①1回		R2目標	R2実績						
		株式会社KADOKAWAと協力して文化事業や企業誘致等、産官共同で事業展開を行い、構想に示した「みどり・文化・産業が調和したまち」の実現を目指す。推進会議「TEAM START」での協議や、構想推進に関する協定を締結するとともに、イベントでのブース出展や文化創造会議の開催等の啓発、情報発信を行うなど、「みどり・文化・産業が調和したまち」の創出に向けた事業を展開する。		1.08人	0.00人	②道路の拡幅、イルミネーションマンホールの設置等		80.0%	64.6%						
期間	H27年度～	8,977千円	0.00人	③基盤整備期パンフレットの作成	変更予定		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
		6,126千円	0.00人				「ところざわサクラタウン」だけでなく「COOL JAPAN FOREST構想」を周知するため、庁舎等における展示を実施する。また、推進体制についても成果創出期に入ったことを踏まえ、より状況に応じた体制に変えていく。	民間事業者である株KADOKAWAと共同でまちづくりを進めた。また、狭山茶バックのノベルティ作成により、地産地消の推進を図った。							
							評価者	経営企画課長 小池 純一							
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	指標については一部未達成のものもあるが、重点プロジェクトについては、予定通り順調に進捗しており、各戦略方針についても概ね順調に進んでいることから、所沢市総合戦略は順調に進んでいる。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も	12. つくる責任 つかう責任	
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0千円	0千円	①「所沢市総合戦略」の戦略方針の実施事業数	4つの戦略方針に掲げる戦略指標の達成率(7指標の平均値)	戦略に基づく各施策の進捗を図る「重要業績評価指標(KPI)」を設定したうえで、効果の客観的視点として「戦略指標」を戦略方針ごとに設定。総合戦略は令和2年度までを計画期間とし、令和2年度における達成率100%を目指すものである。	R2年度に改善した点						
	地方版総合戦略推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②「所沢市総合戦略」の重点プロジェクトに関する事業数	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の戦略指標をより適性なものに見直した。策定にあたり、市内事業者に対してアンケートを行い、総合戦略の内容に反映させた。
		まち・ひと・しごと創生法		0千円	0千円	③有識者等への進捗管理報告		100.0%	91.4%			多くの指標が90%を超えているが、市民意識調査における地域のつながりの強さが目標に対して達成率が65%であり、平均値が低くなっている。これについては、新型コロナウイルスの影響で、イベントや集会がなかなかできなかったことが理由として考えられる。なお、令和3年度からは「第2期所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の戦略指標の達成率を目標とする。			
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	①160		R2目標	R2実績						
		「所沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を展開するうえで、「魅力」「元気」「安心」のキーワードに基づき4つの戦略方針を定めるとともに特に重点を置く4つの施策を「重点プロジェクト」として設定し、優先的に実行する。また、戦略に基づく取組を効果的に推進するため、基本目標や重要業績評価指標(KPI)の達成度や事業の進捗状況を確認し、効果検証を行いながら進行管理する。		0.29人	0.00人	②31		100.0%	90.9%						
期間	H27年度～	2,410千円	0.00人	③1回	100.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか							
		3,594千円	0.00人				令和3年度から7年度までの計画期間において、進捗管理を進めていく。	ペーパーレス化をすすめ、策定した冊子の印刷数を削減した。							
							評価者	経営企画課長 小池 純一							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染防止の観点から、公共施設の相互利用や圏域住民の交流を図ることが当該事業の目的となっていることから、圏域内の交流者数を指標とする。	R2年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう	11. 住み続けられるまちづくりを		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		726千円	721千円	①相互利用対象施設数	市民相互利用交流者数(圏域施設相互利用者数＋交流事業参加者数)	R1実績	612,833人						「第3次埼玉県西部地域まちづくり構想・計画」の策定検討にあたり、新型コロナウイルス感染症対応の観点を盛り込んだ。また、事業の実施に当たり、会議を画面開催とするなど、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を踏まえて適切に対応した。	
	ダイアプラン推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②活動専門部会数	R1目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
	特になし	723千円		686千円	①87施設	550,000人	550,000人	292,038人	新型コロナウイルス感染防止の観点から、公共施設の利用制限等の措置が取られ、市民相互利用交流者数が少なかったため。						「第3次埼玉県西部地域まちづくり構想・計画」を策定し、圏域のさらなる活性化に取り組む。	協議会として、将来を見据えた計画の策定作業を実施し、公共施設利用の公平性や圏域の魅力向上に貢献した。
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績									
	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市の5市で組織する埼玉県西部地域まちづくり協議会(ダイアプラン)について、構成市の連携・交流を深め、広域的な行政課題への取組みを推進する。具体的な取組み内容としては、公共施設の相互利用や施設間のネットワーク化、交通網整備など、圏域住民の利便性や交流を図る。また、イベント等により構成5市の連携を促進する。	0.45人		0.00人	②8部会	550,000人	550,000人									
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①87施設	R3目標	R3実績											
S63年度～	0.39人	0.00人	②8部会	550,000人												
	3,740千円	0.00人														
	3,186千円	0.00人														
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	業務効率の改善に繋がるツールの普及啓発を行うことで、全庁的に新たなツールの活用を積極的にチャレンジする所属を増加させる。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も			
	最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0千円	0千円	①iTutorでのマニュアル・研修動画作成件数	各種ITツールの新規導入所属数	R1実績						新たに導入したツール(iTutor)を活用した所属数について、目標としていた5所属を達成できた。また、RPAの活用拡大に向けて、多くの人が研修を受講できる体制を構築することが出来た。さらに、導入には至らなかったが、新たなツールも積極的に実証を実施し、業務改善の可能性を検討することが出来た。		
	AIロボティクス等の導入による業務改善推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②新規ツール実証件数	R1目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
	特になし	715千円		715千円	③RPA普及啓発イベント	-	-	目標達成済み	ICTツールを活用した業務改善について、各所管によって、温度差がある。全庁的なDX推進を行っていくためには、組織体制の整備が必要であり、令和3年度よりデジタル戦略課を設置した。					ヒトがやるべき業務に集中できるよう、新たなICTツールを実証し、導入した。		
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合	①28件	R2目標	R2実績									
	働き方改革に関する情報発信やRPAやAI等の技術を導入することにより業務改善に関する意識改革を推進するとともに、業務効率の改善を図る。	0.00人		0.00人	②2件(AI相談パートナー・LoGoチャット)	5	8									
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③2回(14課参加)	R3目標	R3実績											
R2年度～	0千円	0.00人		5												
	0.38人	0.00人														
	3,104千円	0.00人														
デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	受講者が研修期間内に最後まで完了すること。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		99千円	77千円	①受講者数	受講完了率	R1実績	100.0%					目標を達成することができたため。		
	ICT人材育成研修事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
	特になし	99千円		82千円	①23名	100.0%	100.0%	目標達成済	令和2年度の応募者が80名(昨年度95名)と多数いるため、受講回数(人数)を増やすなどの検討が必要です。					受講者の技術習得に貢献した。		
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合		R3目標	R3実績									
	ICTの活用は不可欠であり、そのためには、事務処理ソフトの実践的な活用を進め、効率的な事務改善につなげていくことが必要です。今後も、効率的・効果的に行うため、個人の習熟度に応じて自由な時間に学習を進められる柔軟性のあるe-ラーニングを実施していくものです。	0.20人		0.00人		100.0%										
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合														
S63年～	0.20人	0.00人														
	1,662千円	0.00人														
	1,634千円	0.00人														
デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の進捗率(A評価事業数+B評価事業数)／アクションプラン総事業数	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう			
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0千円	0千円	①所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の令和元年度進捗状況の調査・評価・検証	所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021の各事業の進捗状況評価のうち、A評価(適切)とB評価(おおむね適切)と評価された事業数の全事業数に対する割合を指標とする。	R1実績	98.3%					令和元年度の進捗状況により、8件の事業の計画の見直しを行い、2件の事業計画を廃止した。また、新たに1件の事業計画を策定した。		
	行政情報化推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析					事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	
	特になし	0千円		0千円	①令和元年度進捗状況等評価報告書の作成	100.0%	98.3%	概ね目標達成	計画期間の各年度の取組の実施状況を評価する指標を明確化し、PDCAサイクルを回すことで業務システムの導入効果を継続的に改善する。また業務システムの導入効果を継続的に改善できるような仕組みとしていく。							
	事業の目的及び具体的な内容	R1正規職員人件費		R1その他職員従事割合		R3目標	R3実績									
	当市のICTを推進していくうえで、全庁的に最適なシステムの導入・運用を図るための具体的な行動計画として、「所沢市ICT推進アクションプラン2019-2021」を策定している。また、アクションプランの進捗状況について検討するための調査及び評価を行っている。	0.75人		0.00人		100.0%	98.3%									
期間	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合														
S63年～	0.75人	0.00人														
	6,234千円	0.00人														
	6,126千円	0.00人														

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
			会計	投入コスト		活動実績(R2)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	安定的な運用を行うことができ、概ね目標を達成することができたため。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		89,947千円	89,947千円	①全庁ネットワークの正常稼働率	全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の正常稼働率	全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の安定的な運用が目的であるため、稼働率を指標とする。目標値はネットワークが停止しないことを目標とするため100%とする。なお、天災に起因するネットワーク停止は除く。	令和元年度以前は1か所でのループが全体に広がる大規模障害があったが、令和2年度以降はループが全体に広がらないようシステム上の工夫を施したことにより、ネットワーク全体の停止を未然に防ぐことができた。						
	全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤運用管理事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	②統合仮想化基盤の正常稼働率	実績	R1目標	R1実績			R2目標値が未達成の理由・分析			
		特になし		162,519千円	162,519千円	R2目標		R2実績	休日出勤した職員によるネットワーク機器のループ発生について、休日明けに対応した障害対応案件が2件あったため、ネットワーク停止時間が88.8時間となった。また、仮想基盤については、メモリ枯渇した案件が2件あり、合計3分間のシステム停止となった。						
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合	R3目標		R3実績							
		年間を通して、全庁ネットワーク及び統合仮想化基盤の安定的な運用管理を行うため、ネットワークの監視やネットワーク機器、サーバ機器等の障害対応など、常駐SEと連携しネットワーク及び統合仮想化基盤全体の運用保守を迅速かつ的確に行う。		1.07人	0.00人	100.0%		99.6%							
	期間	H8年～		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①98.986%	②99.999%	100.0%	99.493%			100.0%			
				8,894千円	0.00人	①98.986%	②99.999%								
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
				1.25人	0.00人										
		10,210千円	0.00人												
		10,210千円	0.00人												
デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標達成にわずかに及ばなかった。	R2年度に改善した点	9. 産業と技術革新の基盤を作ろう		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		6,987千円	4,374千円	①パソコンの調達台数	パソコンの更新率	更新対象端末及び各所属からの端末増設要望をもとに、パソコンを配付するものである。また、Windows7が稼働しているパソコンについても、更新をするものです。	ストレージをHDDからSSDに変更することで、パソコンの動作を迅速にした						
	全庁ネットワークパソコン整備事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
		特になし		12,870千円	8,806千円		R2目標	R2実績	windows7が稼働しているパソコン2台(経営企画課、環境対策課)残ったため。搭載しているソフトウェアの更新等が必要のため、ソフトウェアメーカー等に対応依頼中で、令和3年中に移行予定。						
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R3目標	R3実績							
		使用開始から6年が経過し動作の遅延や故障が発生しているパソコンの更新を行う。さらに臨時職員の増員などで、業務上パソコンの増設が必要のため、更新に際して増設を行う。		0.45人	0.00人		100.0%	87.9%							
	期間	H25～		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①600台		100.0%	99.8%			100.0%			
				3,740千円	0.00人										
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
				0.40人	0.00人										
		3,267千円	0.00人												
		3,267千円	0.00人												
市民税課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	膨大だった職員の事務負担が軽減し、時間外勤務の削減にも一定の効果があった。	R2年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0千円	0千円	①個人市民税業務における削減時間	各業務における削減時間数の合計	作業時間が削減されることにより、職員の負担軽減、市民サービス向上に繋がるものとするため、RPA導入により削減された時間数を指標としている。	新規事業のためなし						
	市民税賦課事務RPA活用事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
		特になし		1,754千円	975千円		R2目標	R2実績	目標達成						
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R3目標	R3実績							
		RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)を導入することにより日々行っている審査・印刷事務等の定型作業を、ソフトウェア型のロボットが代行・自動化して処理するものである。導入することにより、職員の負担軽減、作業の正確かつ効率化が図られ、相談や窓口業務等に職員が割り当てられる時間を増やすことで市民サービスの向上が期待できる。		0.00人	0.00人		150時間	181時間10分							
	期間	R2～		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①138時間	②43時間10分	300時間							
				0千円	0.00人										
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
				0.23人	0.00人										
		1,879千円	0.00人												
		1,879千円	0.00人												
デジタル戦略課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R1予算現額	R1決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	フォローアップ監査を実施した結果、令和2年度情報セキュリティ監査で検出された監査事項3項目の全てについて、被監査部門が講じた改善・是正措置が有効であることが確認された。	R2年度に改善した点	16. 平和と公平をすべての人に		
	—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0千円	0千円	①情報セキュリティ研修会	フォローアップ監査における、情報セキュリティ監査による指摘事項・観察事項の改善率(指摘事項改善件数+観察事項改善件数)/(指摘事項件数+観察事項件数)	情報セキュリティ監査による指摘事項・観察事項の総件数に対し、フォローアップ監査において改善が確認された件数の割合を指標とする。	情報セキュリティ監査基本計画に基づく実施計画を策定し対象システムの監査を実施し、その後、フォローアップ監査を実施した。						
	情報セキュリティ対策推進事業	根拠法令		R2予算現額	R2決算額(見込み)	実績	R1目標	R1実績	R2目標値が未達成の理由・分析						
		特になし		0千円	0千円		R2目標	R2実績	目標達成						
		事業の目的及び具体的な内容		R1正規職員人件費	R1その他職員従事割合		R3目標	R3実績							
		情報資産に関する脅威や対処方法を研修などから職員一人ひとりに理解してもらい、セキュリティ意識を向上させる。また、情報セキュリティ監査を行い(平成28年度から)、セキュリティレベルの向上を図る。		0.75人	0.00人		100.0%	100.0%							
	期間	H15年～		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①研修受講職員数254人	②監査対象:1システム・5所属	③監査対象:1システム・2所属							
				6,234千円	0.00人										
				R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合										
				0.66人	0.00人										
		5,391千円	0.00人												
		5,391千円	0.00人												

